

平成19年8月期 決算短信（非連結）



平成19年10月12日

上場会社名	夢の街創造委員会株式会社	上場取引所	大証へラクレス
コード番号	2484	URL	http://www.yumenomachi.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利江	TEL	(06) 4704-5401
問合せ先責任者	(役職名) 取締役副社長 (氏名) 阿部 夏朗	配当支払開始予定日	平成19年11月28日
定時株主総会開催予定日	平成19年11月27日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年11月28日		

(千円未満切捨て)

1. 平成19年8月期の業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
19年8月期	762,103	17.4	229,030	34.6	240,750	60.6	145,105	△4.8
18年8月期	649,446	79.9	170,164	432.4	149,872	401.3	152,432	453.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年8月期	8,304	11	7,605	75	7.7	12.0	30.1
18年8月期	9,951	40	9,627	71	11.2	10.4	26.2

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 -千円 18年8月期 -千円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円	銭
19年8月期	2,126,611		1,994,887		93.8	113,397	45
18年8月期	1,899,592		1,791,082		94.3	104,072	19

(参考) 自己資本 19年8月期 1,994,887千円 18年8月期 1,791,082千円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
19年8月期	253,241	△1,142,236	57,802	431,454
18年8月期	140,406	△442,696	713,453	1,262,647

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率		
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円				銭	
18年8月期	-	-	-	-	-	-	-	-		
19年8月期	-	-	-	2,500	00	2,500	00	44,380,000	30.6	2.22
20年8月期(予想)	-	-	-	1,100	00	1,100	00	-	32.4	-

(注) 当社は、平成19年9月1日をもって、株式1株につき3株の割合で分割を行っております。上記の20年8月期配当予想は、株式分割後の株数で算出したものであります。なお、平成19年8月31日時点の発行済株式数にて算出される20年8月期1株当たり予想配当金は、3,300円に相当いたします。

3. 平成20年8月期の業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円	銭
中間期	448,000	19.8	104,000	11.7	108,000	10.4	63,000	5.8	1,182	97
通期	1,033,000	35.5	300,000	31.0	310,000	28.8	181,000	24.7	3,398	67

(注) 当社は、平成19年9月1日をもって、株式1株につき3株の割合で分割を行っております。上記の中間期1株当たり当期純利益及び通期1株当たり当期純利益は、株式分割後の株数で算出したものであります。なお、平成19年8月31日時点の発行済株式数にて算出される中間期1株当たり当期純利益は、3,548円90銭に、また通期1株当たり当期純利益は、10,196円03銭に相当いたします。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年8月期 17,752株 18年8月期 17,210株
② 期末自己株式数 19年8月期 ー株 18年8月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②次期見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや米国・中国経済の先行きに懸念があるものの、好調な企業業績を背景に設備投資が引き続き増加するなど、景気は概ね堅調に推移しました。

当社の事業領域であるインターネットの分野におきましては、ブロードバンド契約者数が2,715万人（対前年同月比293万人増）、なかでもF T T H（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）の契約者数が966万人（対前年同月比335万人増）となり（平成19年6月末現在、総務省）、また、3 G（第三代携帯電話）の契約者数が7,784万人（対前年同月比2,181万人増、平成19年8月末現在、(社)電気通信事業者協会）となるなど、ブロードバンド化・モバイル化が一段と進展しております。

このような環境のなかで、当社は「出前館事業」において、平成18年10月より開始したクレジット決済サービスや、主要チェーンとのPOSシステム連携など中長期的にわたってユーザー・加盟店双方へのサービス向上となる取り組みや、株式会社リクルートが運営する「HotPepper.jp（ホットペッパードットジェイピー）」への宅配注文サービス提供、また、株式会社エイブルのホームページ上に「エイブル出前館」を提供し「エイブル引越ピザキャンペーン」を実施するなど、宅配サービスにおけるインターネット注文の認知度を向上させる取り組みに注力いたしました。

なお、平成18年10月より開始しておりましたフリーペーパー配布を12月に中止し特別損失を7,625千円計上しております。また、当事業年度より出前館の会員に付与されたポイントについて将来使用見込額を引き当てることとし、過年度分を特別損失として2,101千円、当事業年度分を販売費として5,043千円計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は762,103千円（前年同期比17.4%増）、経常利益は240,750千円（前年同期比60.6%増）、当期純利益は145,105千円（前年同期比4.8%減）となりました。

第7事業年度及び第8事業年度の売上高を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		当事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業	578,031	89.0	699,950	91.8	121,919	21.1
広告代理事業	46,894	7.2	35,711	4.7	△11,182	△23.9
駆けつけ館事業	24,520	3.8	26,440	3.5	1,920	7.8
合計	649,446	100.0	762,103	100.0	112,656	17.4

<出前館事業>

当事業年度末における加盟店数は約7,300店舗（前事業年度末比約900店舗増）と新規店舗の開拓に遅れが生じたものの、クレジット決済サービス導入による会員のリピート注文増、「HotPepper.jp（ホットペッパードットジェイピー）」へ宅配注文サービスの提供による知名度向上などが起因し、会員数は約116万人（前事業年度末比約44万人増）、当事業年度におけるオーダー数は約311万件（前年同期比54.9%増）と順調に増加し、より多くの方々に出前館を利用していただくことができました。

また、加盟店に対する取り組みとしては、主要チェーンのPOSシステムと出前館のシステムを連携させることで、競合他社に対する大きな参入障壁を築くことができました。

以上の結果、出前館事業の売上高は699,950千円（前年同期比21.1%増）となりました。

<広告代理事業>

販促物配布代行サービスにおいて、新たに携帯電話会社のパンフレットや菓子（ガム）のサンプル品等の配布を受注するなど、依頼主の幅を広げることができた一方で、継続的な受注とはなりませんでした。

以上の結果、広告代理事業の売上高は35,711千円（前年同期比23.9%減）となりました。

<駆けつけ館事業>

前事業年度に引き続き加盟店の開拓に注力しておりますが、利用者が便利と感じるような店舗数には達していません。しかしながら、専属のスタッフを配置し営業力の強化を図っており、加盟店舗の業種においては、自動車買取や不用品回収など広がりを見せております。

以上の結果、駆けつけ館事業の売上高は26,440千円（前年同期比7.8%増）となりました。

②次期の見通し

当社では、引き続きコア事業である出前館事業の拡大のため「出前館」の認知度の向上、加盟店数の獲得による集客力の更なる向上を目指してまいります。認知度の向上策としては、パソコン、携帯など様々な端末からの流入を増やす事で様々なシーンで「出前館」を利用できるようにしてまいります。一方、加盟店の増加策については、既加盟チェーンの未加盟FC店の取り込み、地方の地場チェーンの開拓を進め、最終的な目標である街の個人営業店攻略の足掛かりにしたいと考えております。また、獲得した会員については、ポイントサービスの充実等の積極的な会員サービスを展開することで、リピートオーダー数の増加に取り組んでまいります。

その他の広告代理事業及び駆けつけ館事業においても、今後の収益の柱となるように育成を図ってまいります。

平成20年8月期の業績予想は、売上高1,033,000千円、経常利益310,000千円、当期純利益181,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末比で147,127千円増加し、1,549,892千円となりました。増加の主要因は、繰延税金資産が25,803千円減少いたしました。現金及び預金が168,807千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末比で79,891千円増加し、576,718千円となりました。増加の主要因は、ソフトウェアが51,065千円増加したことによるものであります。

以上により総資産残高は、前事業年度末比で227,018千円増加し、2,126,611千円となりました。

負債残高は前事業年度末比で23,213千円増加し、131,723千円となりました。増加の主要因は、未払法人税等が76,116千円増加したことによるものであります。

純資産残高は前事業年度末比で203,805千円増加し、1,994,887千円となりました。増加の要因は、当期純利益145,105千円、新株予約権行使による新株発行の収入58,700千円によるものであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による支出の減少等により、前事業年度末に比べ831,192千円減少し、431,445千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、253,241千円となりました。これは主として税引前当期純利益246,864千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、1,142,236千円となりました。これは主として定期預金の預入による支出1,000,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果増加した資金は、57,802千円となりました。これは新株予約権行使による新株の発行によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率（%）	95.0	94.3	93.8
時価ベースの自己資本比率（%）	—	471.1	206.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 平成17年8月期における時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため、期末株価終値が把握できませんので記載をしておりません。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と捉えておりますが、設立から平成18年8月期まで、設立以来の累積損失が残っていたこともあり、配当を行っておりませんでした。しかしながら、今期の決算において累積損失が解消されることから、株主配当を開始することにいたしました。配当額に関する基本方針としては、当期純利益の30%を目標としております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、将来に関する事項は本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当社の事業環境について

(a) インターネットの普及状況について

当社はインターネットを利用したサービスを主な事業領域としており、インターネット接続回線の普及が事業の成長のための必要条件となっております。従って、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入等、予期せぬ要因によって今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 宅配市場動向について

日本における宅配市場は、市場が顕在化している食品宅配の分野だけでも平成21年には1兆7,400億円と予測されており、その後も約10%の成長率で市場規模が拡大していくと予想されております（矢野経済研究所「食品宅配市場の展望と戦略 2007」）。また、食品以外のクリーニング等のサービスも消費者ニーズの変化に合わせて宅配サービスに進出する傾向が見られます。

しかしながら、景気の悪化による付加価値サービスに対する消費の低下や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待通りに宅配市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②当社の事業について

(a) 「出前館事業」への依存度合いについて

当社は「出前館事業」の売上が平成19年8月期において全売上高の91.8%を占めております。このため、計画通りオーダー数や加盟店数が増加しない場合若しくは減少する場合、システム障害や個人情報流出等のトラブル、法的規制の変化、通信ネットワークコストの高騰、その他の予測不能な要因によって、「出前館事業」の業績が悪化した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 提携サイトについて

当社は「出前館事業」において、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」や株式会社リクルートが運営する「hotpepper.jp」等のポータルサイトや他のサイトへのコンテンツ提供を行っております。これにより、「出前館」のオーダー数はコンテンツ提供が行われていない状態に比べて増加しております。

しかしながら、コンテンツ提供先が同様のサービスを開発した場合や、当社との競合サービスを提供する企業との連携するなどにより、当社との提携を解消した場合、「出前館」のオーダー数が減少し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 駆けつけ館事業について

当社はジャパンベストレスキューシステム株式会社より「駆けつけ館」のサイト運営委託を受けております。契約の終了に伴い運営委託先を他社に変更した場合、また、相手先の事業戦略の変更等から、契約内容の変更、契約期間満了、契約更新拒絶、契約解除等の理由により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(d) 他社との競合について

当社は「出前館」の運営において、宅配チェーンから個人飲食店まで幅広いジャンルの加盟、コールセンターによる加盟店や利用者に対するサポートの充実、快適なユーザビリティを考慮したサイトの構築等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。

しかしながら、当社と同様にインターネット上で宅配注文を仲介するサイトを運営する競合企業が数社存在しており、これらの企業や新規参入企業との競合の激化が発生した場合、また、加盟店が独自のサイトでの宅配サービスを強化した場合にも、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) システム障害について

当社の事業は、パソコン、携帯電話、TV等の端末機器や電話回線、光ケーブル等の通信ネットワークが必要条件となっており、端末機器の不具合が発生した場合や通信ネットワークが切断された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社のコンピューターシステムは適切なセキュリティ対策やサーバーの二重化等、安定稼働のために努めておりますが、急激なアクセスの集中化やコンピューターウイルスの蔓延、ハッキング等によりサーバーが停止した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(f) 個人情報管理について

当社は、サービスの提供にあたり住所等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者であります。個人情報については、カスタマーセンターマネージャーをプロジェクトリーダーとし、法令を遵守したサイト表示に留意するとともに加盟店に対しては情報管理体制の強化を要請しております。また、当社では個人情報にアクセス可能な社員を制限することで、個人情報管理体制を整備しております。

しかしながら、何らかの理由により当社で管理する個人情報の流出等により、重大なトラブルが発生した場合には、当社に対する損害賠償請求、運営サイトの信用低下及び当社の信用低下により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 技術・サービスの陳腐化について

当社が展開している「出前館事業」及び「駆けつけ館事業」は、インターネット関連のサービスであり、パソコンや携帯電話の高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応した開発を行う必要があります。このような技術進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(h) 経営上の重要な契約について

当社の事業は、ヤフー株式会社と「出前館」のヤフーサイト掲載及び運用に係るオンライン情報掲載委託契約、ジャパンベストレスキューシステム株式会社と「駆けつけ館」のシステム開発、運用に係るシステム開発運用基本契約を締結しております。これらの契約については、継続を予定しておりますが、各相手先の事業戦略の変更等から、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由でこれらの契約が終了した場合やこれらの契約が当社に不利な形で変更された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③事業体制について

(a) 知的財産権について

当社は、「出前館」のサイト名称について商標登録を行っております。しかし、当社の事業内容に関するビジネスモデルについては、既に類似の内容にて他社数社が特許を申請中であります。これら、他社が特許を取得し当社に対して権利の主張や訴訟等を起こした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織による運営体制について

当社は平成19年8月末現在、取締役4名、監査役3名並びに従業員31名と小規模組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、内部管理体制を併せて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社の事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④関連当事者との関係について

平成19年8月末現在、ヤフー株式会社は当社の議決権の40.55%を所有し、当社はヤフー株式会社の関連会社になっております。当社はヤフー株式会社が運営するサイト「Yahoo! JAPAN」に対して平成17年7月よりコンテンツ提供を行っております。

また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、ヤフー株式会社の地域サービス事業部長である志立正嗣を社外取締役として招聘しておりますが、当社の経営方針や事業活動・経営判断については、当社取締役会で決定する等、上場会社として独立性をもって経営しております。

なお、ヤフー株式会社は平成19年4月3日付で大量保有報告書を提出しております。

⑤その他

(a) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成16年10月4日、平成17年2月16日及び平成17年8月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員、外部協力者に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。平成19年8月末現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は1,948株であり、発行済株式総数17,752株の11.0%に相当しております。

(b) 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、決定していく所存であります。将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。しかしながら、当社の事業が計画通りに進展しない場合など、当社の業績が悪化した場合には配当の実施を行えない可能性があります。

当社は、「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社は、宅配・デリバリー専門サイト「出前館（<http://demaee-can.com>）」（以下「出前館」）の運営を主たる事業としており、「出前館」の運営以外に、「出前館」の運営を通じて培ったノウハウ、加盟店ネットワークを活用し「広告代理事業」、生活トラブルの解決サービスサイト「駆けつけ館（<http://kaketsuke-can.com>）」（以下「駆けつけ館」）の運営も展開しております。

事業区分	事業内容
出前館事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイト運営・管理 ・ システム開発 ・ 広告運営・管理
広告代理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販促物配布代行サービス ・ 販促物製作代行サービス
駆けつけ館事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイト運営・管理 ・ システム開発

1. 出前館事業

(1) 出前館の仕組みについて

「出前館」は、宅配サービスに特化したバーチャルショッピングモール（仮想商店街）であり、主に「ピザ」「すし」「弁当」等の飲食店が outlet しております。消費者はPCや携帯電話を介して「出前館」にアクセスし、各々のニーズに合致した店舗・メニューを選択、注文します。当社が独自に開発した受注情報の伝達システムでは、オーダー受注後、オーダー情報をサーバーで加工し、各店舗にFAXで送信する方法を基本としております。FAX送信後、直ちに自動確認電話がかかる仕組みとなっており、この電話受信時に店舗側からの簡単なプッシュ操作で「受信完了」「要再送信」「お届け時間変更（具体的な時間を指定）」の連絡ができるようになっております。

また、システム上だけで対応しきれないトラブルや、クレームへの迅速な対応も重要となります。サイト立ち上げから培ってきたノウハウを基に、年中無休9:00～24:00体制のカスタマーセンターでオペレーターによるユーザーサポート、店舗サポートを行っております。

(2) 加盟店について

「出前館」には、平成19年8月末現在で約7,300店の宅配サービスを行う店舗が加盟しております。特に宅配ピザでは、北海道から沖縄までの全都道府県を網羅し、チェーンの多くが加盟しております。また、寿司、弁当、ファーストフード等においても、宅配サービスに新たな収益機会を求める複数のチェーンが加盟しており、その他各地域の小規模な店舗の加盟も進んでおります。また、酒、米などを取扱う店舗やスーパーマーケットについても加盟しております。

宅配サービス業者は、これまでの販促施策の殆どをチラシ等の紙媒体に依存しておりましたが、ポスティングが禁止されているマンションの増加や、若年層を中心とした新聞購読率の低下による新聞折込チラシの効果減少を受けて、新たな販促チャネルを模索しております。そういった背景の中で、「出前館」は新聞を定期購読していない顧客層や、宅配サービス業者が顧客として獲得したい共働き夫婦等に対するアプローチが可能です。また、「出前館」の販促による加盟店のメリットは、売上に応じた手数料を当社に支払うモデルであることから、チラシ等による販促物と比べて費用対効果が測りやすいことや、宅配サービスに興味がある消費者に対し、効率的にアプローチできることが挙げられます。

(3) 利用者について

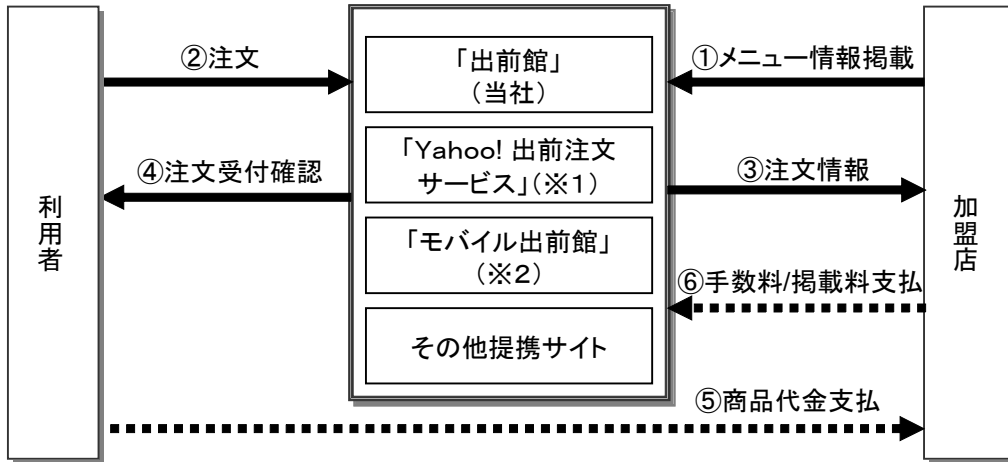
「出前館」のサイト利用者は、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し注文することができます。これまでのように、宅配サービス事業者毎のチラシを保存しておく必要も無く、また、常に最新のメニュー情報に更新されており、トッピング等のオプション選択も可能です。加えて、配達までの待ち時間を表示しているため、事前に利用者のニーズに合わせた店舗を選択することができます。「出前館」の平成19年8月末現在の会員登録者数は約116万人となっております。会員登録を行わなくとも「出前館」の利用は可能ですが、会員登録を行うことによって、次回以降に届け先の住所を入力する必要が無く、また、利用額に応じたポイントを受け取ることができます。

(4) 収益機会について

当事業は、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期登録料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

このほかにも、「出前館」サイト上へのバナー広告及びテキスト広告の掲載並びに会員向けのメール広告配信サービスを行っております。加盟店からの広告を掲載するほか、当サイトの利用者と親和性の高い商品・サービスを販売している一般企業からの広告出稿についても受け付けております。加盟店については特集コーナーを設けるなどして、注文への誘導を組み合わせた仕組みを提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



(※1) 「Yahoo! 出前注文サービス」は、その他の関係会社であるヤフー株式会社との共同事業であります。

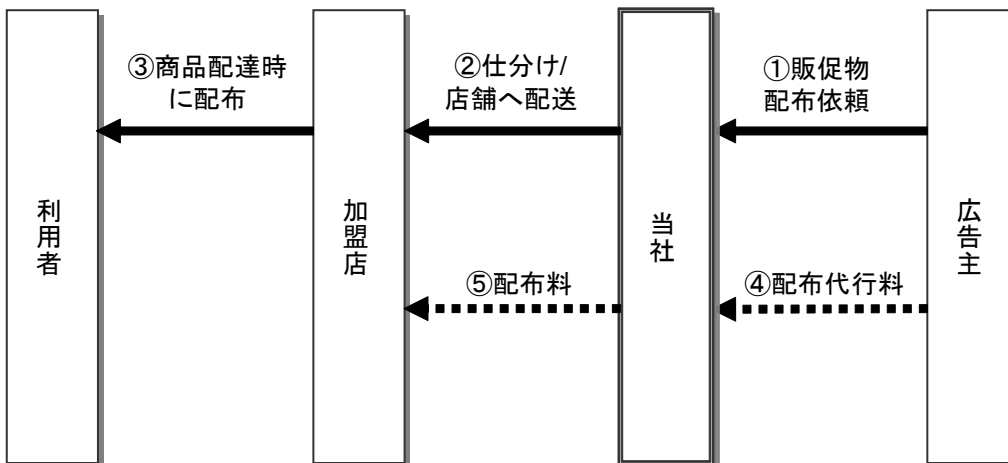
(※2) 「モバイル出前館」は、株式会社インデックスとの共同事業でありましたが、平成19年2月28日に共同事業契約を解消し、平成19年3月1日より当社単独運営へ転換しております。

2. 広告代理事業

(1) 販促物配布代行サービス

当社が、一般の企業からチラシ等の販促物配布を請負い、加盟店のネットワークを活かし、商品の配達時に広告主からの販促物を商品と一緒に配布する事業を行っております。販促物を消費者に直接手渡しできることから、配布依頼主にとって既存のポスティングサービスやダイレクトメール等と比べ、利用者からのアプローチ率が比較的高いというメリットがあります。

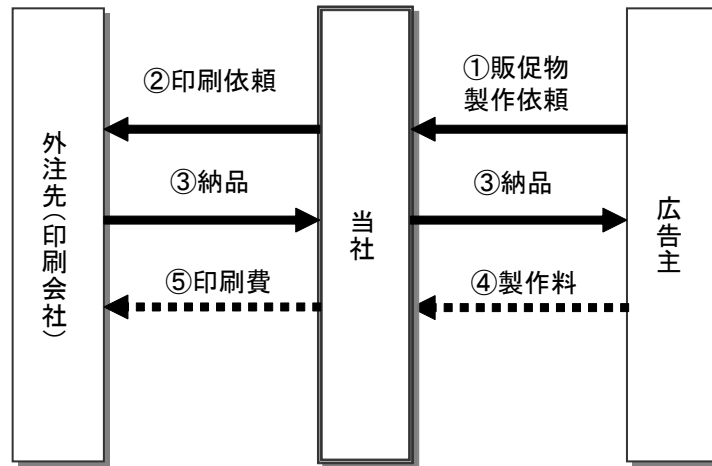
事業系統図は下記のとおりとなります。



(2) 販促物製作代行サービス

主に加盟店から、チラシやクーポン券等の販促物製作の代行を請負っております。主に、チラシの内容についてのコンサルティングやデザインなどを当社で行うことで付加価値を提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



3. 駆けつけ館事業

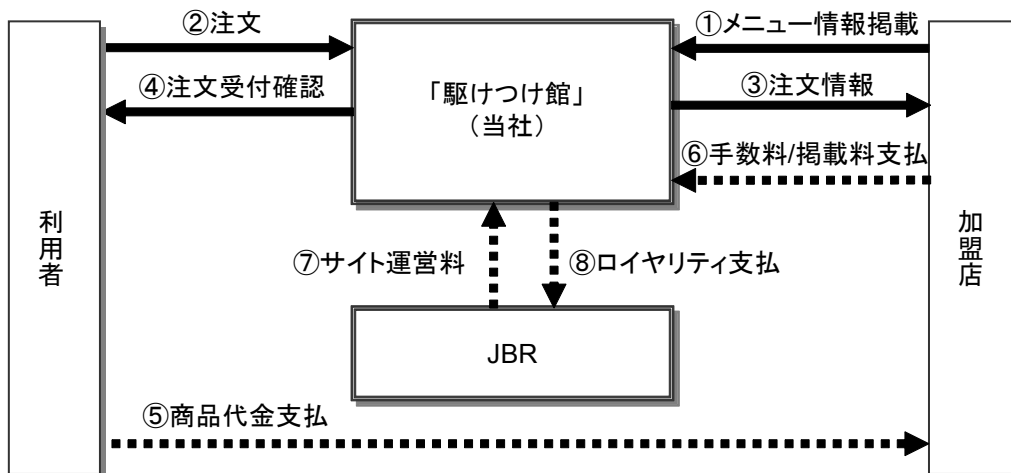
(1) 「駆けつけ館」について

水回りの修理、ハウスクリーニング、パソコントラブルの解決等の出張サービスに関するポータルサイト「駆けつけ館」を運営しております。当サイトの所有者はジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下「JBR」）であり、当社はJBRよりサイト運営委託を受けております。各地域の「困ったときに役立つ」情報の閲覧、「困ったときに、すぐ駆けつけてくれる」サービスの検索・見積り・注文を行うことができます。

(2) 収益機会について

サイトの加盟店から、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期登録料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。また、ハードウェアやサイトのメンテナンスに必要な運営保守料をJBRから受け取っております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社が運営する宅配・デリバリー専門サイト「出前館」におきまして、加盟店には新たな販売手法の提供を、サイト利用者に対してはインターネットで出前注文ができる新しいインフラの提供をすることで、顧客満足度の向上と同時に更なるサービスの価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

また、デリバリーという地域密着型のサービスに深く関連する事業を展開することで、地域の活性化にも貢献したいと考えております。

当社では、このような基本方針に則り事業を展開し、株主価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、加盟店に提供する販促手法の対価として得られるサイト経由の注文数に応じた手数料を主たる収入源としており、売上高売上総利益率、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

また、会社の基本方針として、加盟店・サイト利用者双方に対する満足度の向上を掲げているため、サイト運営における重要な指標として、会員数・総注文数・総流通額・加盟店数を重視しております。これらの指標の向上がサイトの提供するサービス価値の向上につながるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が運営している宅配・デリバリー専門サイト「出前館」は、出前に特化したポータルサイトであることが最大の強みであり、今後も出前分野での強みや、顧客基盤を最大限に生かして事業展開を行ってまいります。そのために、これまでに取り組んできた加盟店開拓の仕組みを生かして、引き続き地域の人気店や老舗の名店など加盟店のラインアップを充実させてまいります。特に、首都圏と比べて加盟店の少ない地域における加盟店数を充実させることで、加盟店・サイト利用者双方の満足度を高められるよう、営業人員の強化と店舗開拓の仕組みの更なる効率化に取り組んでまいります。また、既加盟店に対しては、「出前館」による出前受注代行だけでなく、サイト顧客基盤を活用したプロモーションやリサーチ・分析など、店舗運営の支援を目的とした付加価値の高い商品を提供することで、加盟店へのサポート範囲を深めて加盟店単価を上げていくと共に顧客満足度・サイトが持つサービスの価値向上を図ってまいります。

また当社は、「出前館」以外にも出前の概念を生活サービスの領域に拡大した「駆けつけ館」の運営、デリバリーのネットワークを活かした広告代理事業、テイクアウトの受注代行を行う「予約館」の運営も行っております。

「駆けつけ館」では、水周りのトラブルやクリーニングの集配などの出張サービスに対する受注代行を行っており、今後の「出前館」の順調な成長との相乗効果により大きく伸びていく事業領域であると認識しております。そのため、「駆けつけ館」におきましても、「出前館」と同様に一層の加盟店の拡大とサイト利用者の拡大、及びサイトの認知度の向上を基本戦略としております。

広告代理事業に関しては、店舗が持つデリバリーのネットワークを利用した販促方法を中心に展開していることから「出前館」を始めとする運営サイトの今後の成長に伴って売上に寄与していくものと考えており、当事業における顧客の拡大、並びに顧客満足度の向上を目指してまいります。

その他関連事業として、平成19年1月よりテイクアウトの受注代行を行う「予約館」の運営を開始し、既に大手チェーン数社に加盟いただいております。この事業は「出前館」同様、成長を続ける中食市場における事業展開であり、今後伸びていく事業領域と認識しております。今後は引き続き大手チェーンの加盟による認知度向上とサイトの持つサービスの価値向上、利便性の向上を基本戦略としております。

以上の内容から「出前館」及び「駆けつけ館」は継続的に成長し利益を計上することができる事業であると考え、今後も「出前館」及び「駆けつけ館」の成長を中心とした事業展開を行ってまいります。

なお、より一層の収益機会の拡大をすべく、今後も「予約館」のような当社が運営するサイトと関連の深い、インターネット・デリバリー・地域情報をキーワードとした新しい事業の展開を模索していく予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

1 世帯あたり人口の減少や共働き夫婦の増加に代表される生活様式の変化、高齢者人口の増加などにより、宅配サービスの需要は今後も拡大していくと認識しております。（飲食宅配サービスの市場：2007年度見込1兆6,380億円－矢野経済研究所調べ）。また、インターネット利用人口の増加や、ブロードバンドの普及、携帯電話のポケット定額料金制導入等を背景に、電子商取引市場は成長過程にあると考えられます。しかしながら、宅配サービスにおいては未だ電話による注文が殆どであり、インターネット注文自体の認知度は低い状況にあります。このような状況下で、当社が事業を引き続き進展させ、事業基盤をより確固たるものとするために、以下の4点が特に重要であると考えております。

①サイトの使いやすさの向上と継続的な利用の促進

宅配サービスにおいては電話による注文がほとんどであり、インターネット注文自体の認知度は高いとはいえない状況ではあるものの、これまでの認知度向上の取り組みや各種メディアでの「出前館」の紹介などにより、徐々にではあるものの確実に認知度は高まっております。

認知度の高まりを十分に生かすためにも、これまでの認知度向上の取り組みは続けながら、今後サイトへ訪問してきたユーザーが容易に注文できるように、サイトの使いやすさの向上策の検討・実施に取り組んでまいります。

また、上記活動により獲得したサイト利用者の継続的な利用促進についても十分とは言えず、今後、施策の検討・実施に取り組んでまいります。

②地方及び個店を重点とした新規加盟店開拓

地方都市における新規加盟店開拓はこれまでも取り組んできたものの、加盟店数は大都市圏に比べてまだ十分とは言えず、今期も引き続き取り組んでいくべき課題と認識しております。営業人員の強化及び営業代理店との協力により店舗展開の推進に取り組んでまいります。

また、地域中華料理店や蕎麦店のような個店については、加盟獲得の余地を数多く残しており、今後も加盟店開拓に注力する必要があると認識しております。しかしながら、今期中に確立した加盟店開拓の仕組みにより、今後はより効率的な加盟獲得が可能となっており、個店の加盟獲得をより一層推進してまいります。

③人材の確保・育成

当事業の拡大において、優秀な人材の継続的確保は不可欠であり、そうした人材が最大限のパフォーマンスを発揮できるような評価制度や給与体系、福利厚生制度を整備・充実することが課題であると認識しております。

④個人情報管理の強化

当社では、特に出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、個人情報保護に対してこれまで以上の強化をすることが課題であると認識しております。既に平成19年2月より、社内の個人情報の管理体制を確立し、個人情報取扱マニュアルを定めております。現在、アルバイトを含めた全従業員に対してマニュアルの遵守により個人情報保護を徹底させる教育を実施しておりますが、今後も引き続き、この取り組みを継続的に推進するとともに、サイトのセキュリティ強化並びに社内のセキュリティ強化を実施してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,262,647		1,431,454		
2. 売掛金		97,536		99,403		
3. 前払費用		3,674		3,976		
4. 繰延税金資産		37,054		11,250		
5. 未収入金		1,820		—		
6. その他		3,416		5,362		
貸倒引当金		△3,383		△1,555		
流動資産合計		1,402,764	73.8	1,549,892	72.9	147,127
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		3,088		6,207		
減価償却累計額		455	2,632	915	5,292	
2. 車両運搬具		1,695		1,455		
減価償却累計額		745	950	816	639	
3. 工具器具備品		40,023		54,314		
減価償却累計額		11,673	28,350	24,644	29,669	
4. 土地			—		310	
有形固定資産合計			31,933		35,911	3,978
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			39,269		90,334	
2. その他			—		11,894	
無形固定資産合計			39,269		102,229	62,960
			2.1		4.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		5,000		5,000		
2. 長期性定期預金		400,000		400,000		
3. 破産更生債権等		133		537		
4. 長期前払費用		1,245		2,903		
5. 差入保証金		19,379		24,578		
6. 繰延税金資産		—		4,245		
7. その他		—		1,850		
貸倒引当金		△133		△537		
投資その他の資産合計		425,624	22.4	438,578	20.6	12,953
固定資産合計		496,827	26.2	576,718	27.1	79,891
資産合計		1,899,592	100.0	2,126,611	100.0	227,018
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		84,654		29,712		
2. 未払法人税等		5,548		81,665		
3. 未払消費税等		10,897		9,045		
4. 前受金		94		21		
5. 預り金		3,507		2,348		
6. 前受収益		3,806		1,785		
7. ポイント引当金		—		7,144		
流動負債合計		108,509	5.7	131,723	6.2	23,213
負債合計		108,509	5.7	131,723	6.2	23,213

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金			1,043,775	55.0	1,073,125	50.5	29,350
(2) 資本剰余金							
1. 資本準備金		594,875			624,225		
資本剰余金合計			594,875	31.3	624,225	29.3	29,350
(3) 利益剰余金							
1. その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		152,432			297,537		
利益剰余金合計			152,432	8.0	297,537	14.0	145,105
株主資本合計			1,791,082	94.3	1,994,887	93.8	203,805
純資産合計			1,791,082	94.3	1,994,887	93.8	203,805
負債・純資産合計			1,899,592	100.0	2,126,611	100.0	227,018

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			対前年比	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高	※1		649,446	100.0		762,103	100.0	112,656	
II 売上原価			130,915	20.2		157,212	20.6	26,297	
売上総利益			518,531	79.8		604,890	79.4	86,358	
III 販売費及び一般管理費			348,367	53.6		375,859	49.3	27,492	
営業利益			170,164	26.2		229,030	30.1	58,866	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			3,359			11,517			
2. 還付事業税			556			—			
3. その他			347	4,263	0.7	1,106	12,624	1.7	8,360
V 営業外費用									
1. 株式公開費用		20,560			—				
2. 株式交付費		3,546			897				
3. その他		447	24,554	3.8	7	904	0.1	△23,650	
経常利益			149,872	23.1		240,750	31.6	90,877	
VI 特別利益									
1. 違約金収入		—			14,475				
2. その他		—	—	—	1,377	15,852	2.1	15,852	
VII 特別損失	※2								
1. 固定資産除却損			32,055			12			
2. プロジェクト中止損失			—			7,625			
3. 過年度ポイント引当金繰入額		—	32,055	5.0	2,101	9,738	1.3	△22,316	
税引前当期純利益			117,817	18.1		246,864	32.4	129,046	
法人税、住民税及び事業税		2,440			80,201				
法人税等調整額		△37,054	△34,614	△5.4	21,557	101,759	13.4	136,373	
当期純利益			152,432	23.5		145,105	19.0	△7,326	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 労務費		14,359	11.0	59,793	29.2	45,434
2. 外注費		41,872	32.0	29,101	14.2	△12,771
3. 代理店報酬		32,168	24.5	40,222	19.6	8,054
4. 経費	※1	42,514	32.5	75,657	37.0	33,142
合計		130,915	100.0	204,775	100.0	78,476
他勘定振替高	※2	—		47,562		
当期売上原価		130,915		157,212		

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 通信費 28,602千円 減価償却費 13,856千円	※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 通信費 40,600千円 減価償却費 23,163千円
※2 —	※2. 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。 ソフトウェア 47,562千円

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本						新株引受権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年8月31日残高（千円）	685,275	249,935	249,935	△14,519	△14,519	920,690	960	921,650
事業年度中の変動額								
新株引受権行使による新株の発行	48,000	48,960	48,960	-	-	96,960	△960	96,000
公募増資による新株の発行	310,500	310,500	310,500	-	-	621,000	-	621,000
資本準備金の取崩	-	△14,519	△14,519	14,519	14,519	-	-	-
当期純利益	-	-	-	152,432	152,432	152,432	-	152,432
事業年度中の変動額合計（千円）	358,500	344,940	344,940	166,951	166,951	870,392	△960	869,432
平成18年8月31日残高（千円）	1,043,775	594,875	594,875	152,432	152,432	1,791,082	-	1,791,082

当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年8月31日残高（千円）	1,043,775	594,875	594,875	152,432	152,432	1,791,082	1,791,082
事業年度中の変動額							
新株予約権行使による新株の発行	29,350	29,350	29,350	-	-	58,700	58,700
当期純利益	-	-	-	145,105	145,105	145,105	145,105
事業年度中の変動額合計（千円）	29,350	29,350	29,350	145,105	145,105	203,805	203,805
平成19年8月31日残高（千円）	1,073,125	624,225	624,225	297,537	297,537	1,994,887	1,994,887

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		117,817	246,864	
2. 減価償却費		19,918	29,362	
3. 受取利息		△3,359	△11,517	
4. 株式交付費		3,546	897	
5. ポイント引当金の増加額又は減少額 (△)		—	7,144	
6. 固定資産除却損		32,055	12	
7. 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		1,448	△1,424	
8. 売上債権の減少額又は増加額 (△)		△54,533	△2,270	
9. 支払債務の増加額又は減少額 (△)		21,356	△16,066	
10. その他		4,412	△4,542	
小計		142,664	248,458	105,794
11. 利息の受取額		103	9,540	
12. 法人税等の支払額		△2,360	△4,758	
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,406	253,241	112,834
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△400,000	△1,000,000	
2. 有形固定資産の取得による支出		△11,011	△30,765	
3. 無形固定資産の取得による支出		△16,008	△104,422	
4. 投資有価証券の取得による支出		△5,000	—	
5. その他		△10,676	△7,048	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△442,696	△1,142,236	△699,539

		前事業年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		713,453	57,802	
財務活動によるキャッシュ・フロー		713,453	57,802	△655,650
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		411,163	△831,192	△1,242,355
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		851,483	1,262,647	411,163
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,262,647	431,454	△831,192

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	—	仕掛品 個別法による、原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～6年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております (追加情報) 従来、顧客に付与されたポイントについては、ポイントの使用時に費用として処理しておりましたが、会員数及び注文数が増加しポイント残高の重要性が増したこと及び情報システムの整備を行い使用実績率を合理的に見積もることが可能になったことから、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より、使用実績率に基づき当事業年度末以降に使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、前事業年度末の残高に対する引当額を一括して特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益が5,043千円、税引前当期純利益が7,144千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計額に相当する金額は1,791,082千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—
<p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
—	—

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">58,805千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">24,414</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">106,675</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">11,929</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,062</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,735</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">19,862</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,199</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ16.9%であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,922千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24,132</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,055</td></tr> </table>	広告宣伝費	58,805千円	役員報酬	24,414	給与手当	106,675	雑給	11,929	減価償却費	6,062	貸倒引当金繰入	2,735	旅費交通費	19,862	支払手数料	49,199	工具器具備品	7,922千円	ソフトウェア	24,132	計	32,055	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">87,460千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,043</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">30,960</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">97,973</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,796</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">18,313</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,898</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">36,696</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ24.6%であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> </table>	広告宣伝費	87,460千円	ポイント引当金繰入額	5,043	役員報酬	30,960	給与手当	97,973	減価償却費	5,796	旅費交通費	18,313	地代家賃	22,898	支払手数料	36,696	車両運搬具	12千円	計	12
広告宣伝費	58,805千円																																										
役員報酬	24,414																																										
給与手当	106,675																																										
雑給	11,929																																										
減価償却費	6,062																																										
貸倒引当金繰入	2,735																																										
旅費交通費	19,862																																										
支払手数料	49,199																																										
工具器具備品	7,922千円																																										
ソフトウェア	24,132																																										
計	32,055																																										
広告宣伝費	87,460千円																																										
ポイント引当金繰入額	5,043																																										
役員報酬	30,960																																										
給与手当	97,973																																										
減価償却費	5,796																																										
旅費交通費	18,313																																										
地代家賃	22,898																																										
支払手数料	36,696																																										
車両運搬具	12千円																																										
計	12																																										

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	14,110	3,100	—	17,210
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

（注） 普通株式の当事業年度増加株式数3,100株は、新株引受権行使による増加1,600株、公募増資による増加1,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残 高（千円）
		前事業年度末	当事業年度増 加	当事業年度減 少	当事業年度末	
平成13年新株引受権	普通株式	1,600	—	1,600	—	—
ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,600	—	1,600	—	—

（注） 1. 平成13年新株引受権の当事業年度減少は新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項は、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	17,210	542	—	17,752
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

（注） 普通株式の当事業年度増加株式数542株は、新株予約権行使の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権を会社法施行日前に付与しております。当事業年度に係る新株予約権の変動状況は29ページ「ストック・オプション等関係」をご参照下さい。

3. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次とおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	44,380	利益剰余金	2,500	平成19年8月31日	平成19年11月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年 8 月31日現在)</div> 現金及び預金 <u>1,262,647千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,262,647</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年 8 月31日現在)</div> 現金及び預金 <u>1,431,454千円</u> 預入期間が 3 か月を超える定期預金 <u>△1,000,000</u> 現金及び現金同等物 <u>431,454</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年 8 月31日)	当事業年度 (平成19年 8 月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年 8 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年 8 月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
付与対象者の区分及び数	当社役員 4名 当社従業員 13名	外部協力者 1名	当社役員 5名 当社従業員 7名 外部協力者 2名	当社役員 3名 当社従業員 13名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,620株	普通株式 30株	普通株式 890株	普通株式 90株
付与日	平成16年11月1日	平成17年3月1日	平成17年8月15日	平成18年2月17日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	定めていません。	定めていません。	定めていません。	定めていません。
権利行使期間	自平成18年10月4日 至平成26年10月3日	自平成17年3月1日 至平成25年2月28日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日

(注) 株式数に換算し記載しております。

2. スtock・オプションの規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利確定前 (株)				
前事業年度末	1,549	—	730	—
付与	—	—	—	90
失効	5	—	—	3
権利確定	—	—	—	10
未確定残	1,544	—	730	77
権利確定後 (株)				
前事業年度末	—	30	160	—
権利確定	—	—	—	10
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	30	160	10

(注) 株式数に換算し記載しております。

(2) 単価情報

	新株予約権①	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利行使価格(円)	100,000	100,000	125,000	125,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価額(付与日) (円)	—	—	—	—

当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

1. ストック・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
付与対象者の区分及び数	当社役員 4名 当社従業員 13名	外部協力者 1名	当社役員 5名 当社従業員 7名 外部協力者 2名	当社役員 3名 当社従業員 13名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,620株	普通株式 30株	普通株式 890株	普通株式 90株
付与日	平成16年11月1日	平成17年3月1日	平成17年8月15日	平成18年2月17日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	定めていません。	定めていません。	定めていません。	定めていません。
権利行使期間	自平成18年10月4日 至平成26年10月3日	自平成17年3月1日 至平成25年2月28日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日

(注) 株式数に換算し記載しております。

2. ストック・オプションの規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利確定前 (株)				
前事業年度末	1,544	—	730	77
付与	—	—	—	—
失効	—	—	35	6
権利確定	1,544	—	695	71
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	—	30	160	10
権利確定	1,544	—	695	71
権利行使	332	30	177	3
失効	1	—	—	19
未行使残	1,211	—	678	59

(注) 株式数に換算し記載しております。

(2) 単価情報

	新株予約権①	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利行使価格 (円)	100,000	100,000	125,000	125,000
行使時平均株価 (円)	343,569	359,000	318,277	255,000
公正な評価額 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 114千円</p> <p>繰越欠損金 35,676</p> <p>未払事業税 1,263</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 37,054</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p>減価償却費 4,794千円</p> <p>貸倒引当金 184</p> <p>未払事業税 6,687</p> <p>ポイント引当金 2,903</p> <p>その他 926</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 15,496</p> <p>(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 11,250千円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 4,245千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>評価性引当額の戻入 △72.0</p> <p>その他 △0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △29.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱インデックス・ ホールディングス (注3)	東京都 世田谷区	36,027	株式保有に よるグルー プ会社の支 配・管理	(被所有) 直接23.24%	—	役務の 提 供	代理店 報 酬	11,709	—	—
	ヤフー㈱	東京都 港区	7,098	インター ネット上の 広告事業	(被所有) 直接23.24%	—	役務の 提 供	代理店 報 酬 —	14,254 —	未払金 差 入 保証金	1,606 3,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社への代理店報酬及び保証金については、当該契約により決定しております。
 3. 株式会社インデックス・ホールディングスは、平成18年6月1日に持株会社化に伴い株式会社インデックスから株式会社インデックス・ホールディングスへと社名を変更しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱インデックス (注3)	東京都 世田谷区	100	携帯電話へ の各種コン テンツ提供	—	—	役務の 提 供	代理店 報 酬	5,034	未払金	1,935

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 代理店報酬については、当該契約により決定しております。
 3. 株式会社インデックスは、その他の関係会社である株式会社インデックス・ホールディングスが平成18年6月1日に会社分割を行い設立した新たな事業会社であります。

当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社	ヤフー(株)	東京都 港区	7,220	インター ネット上の 広告事業	(被所有) 直接40.55%	—	役務の 提 供	代理店 報 酬	22,570	未払金	2,326
								—	—	差 入 保証金	3,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記代理店報酬及び保証金については、当該契約により決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社 の子 会社	(株)インデックス (注3)	東京都 世田谷区	100	携帯電話へ の各種コン テンツ提供	—	—	役務の 提 供	ソフト ウェア	30,000	—	—
								代理店 報 酬	15,174	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記代理店報酬及び保証金については、当該契約により決定しております。

3. 株式会社インデックスは、その他の関係会社である株式会社インデックス・ホールディングスが平成18年6月1日に会社分割を行い設立した新たな事業会社であります。

4. 株式会社インデックス・ホールディングスは、平成19年4月10日にその他関係会社ではなくなっており、株式会社インデックスは、兄弟会社等には該当しなくなっております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）		当事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	
1株当たり純資産額	104,072.19円	1株当たり純資産額	113,397.45円
1株当たり当期純利益金額	9,951.40円	1株当たり当期純利益金額	8,304.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9,627.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7,605.75円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当時純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）	当事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
当期純利益（千円）	152,432	145,105
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	152,432	145,105
普通株式の期中平均株式数（株）	15,317	17,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	514	1,604
（うち新株予約権（株））	(514)	(1,604)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、平成19年7月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記の通り決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により投資単位を引下げ、より幅広い投資家の皆様に保有していただくとともに、当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成19年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	17,752株
今回の分割により増加する株式数	35,504株
株式分割後の当社発行済株式総数	53,256株

(3) 効力発生日 平成19年9月1日

(4) 配当起算日 平成19年9月1日

(5) 新株券交付日 平成19年10月22日

(6) 当社が発行する株式の総数の増加

平成19年9月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を120,000株増加させ、180,000株といたします。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産	34,690円73銭	1株当たり純資産	37,799円15銭
1株当たり当期純利益	3,317円13銭	1株当たり当期純利益	2,768円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,209円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,535円25銭

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。